

貸借対照表
(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,046,303	固定負債	8,434,366
有形固定資産	17,028,419	地方債	3,370,457
事業用資産	-	長期未払金	169,186
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	4,894,723
建物減価償却累計額	-	流動負債	324,096
工作物	-	1年内償還予定地方債	194,385
工作物減価償却累計額	-	未払金	107,742
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,807
航空機	-	預り金	1,162
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,758,463
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	15,357,418	固定資産等形成分	20,107,247
土地	300,736	余剰分(不足分)	-4,423,911
建物	295,775	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-162,423		
工作物	14,139,661		
工作物減価償却累計額	-8,759,925		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,543,595		
物品	3,761,059		
物品減価償却累計額	-2,090,058		
無形固定資産	2,648,587		
ソフトウェア	-		
その他	2,648,587		
投資その他の資産	369,297		
投資及び出資金	36,000		
有価証券	-		
出資金	36,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	333,297		
減債基金	-		
その他	333,297		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,395,495		
現金預金	3,904,087		
未収金	429,438		
短期貸付金	-		
基金	60,944		
財政調整基金	60,944		
減債基金	-		
棚卸資産	1,026		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	24,441,798	純資産合計	15,683,335
		負債及び純資産合計	24,441,798

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,033,534
業務費用	2,979,554
人件費	226,969
職員給与費	207,481
賞与等引当金繰入額	18,234
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,253
物件費等	2,731,019
物件費	2,131,513
維持補修費	32,143
減価償却費	567,363
その他	-
その他の業務費用	21,566
支払利息	20,852
徴収不能引当金繰入額	-
その他	714
移転費用	53,980
補助金等	53,908
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	72
経常収益	3,265,650
使用料及び手数料	3,247,651
その他	17,998
純経常行政コスト	-232,116
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,218
資産売却益	-
その他	4,218
純行政コスト	-236,333

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	14,847,035	19,462,147	-4,615,112	
純行政コスト(△)	236,333		236,333	
財源	296,547		296,547	
税収等	218,908		218,908	
国県等補助金	77,639		77,639	
本年度差額	532,881		532,881	
固定資産等の変動(内部変動)		645,100	-645,100	
有形固定資産等の増加		1,185,769	-1,185,769	
有形固定資産等の減少		-567,685	567,685	
貸付金・基金等の増加		27,016	-27,016	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	303,420	-	303,420	
本年度純資産変動額	836,301	645,100	191,201	
本年度末純資産残高	15,683,335	20,107,247	-4,423,911	

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,497,730
業務費用支出	2,443,750
人件費支出	224,989
物件費等支出	2,197,518
支払利息支出	20,852
その他の支出	391
移転費用支出	53,980
補助金等支出	53,908
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	72
業務収入	3,553,565
税収等収入	174,839
国県等補助金収入	7,951
使用料及び手数料収入	3,365,997
その他の収入	4,779
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,218
業務活動収支	1,060,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,193,434
公共施設等整備費支出	1,183,855
基金積立金支出	9,579
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	329,982
国県等補助金収入	272,728
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	57,254
投資活動収支	-863,451
【財務活動収支】	
財務活動支出	222,500
地方債償還支出	210,114
その他の支出	12,385
財務活動収入	774,320
地方債発行収入	470,900
その他の収入	303,420
財務活動収支	551,820
本年度資金収支額	748,422
前年度末資金残高	3,154,504
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,902,925
前年度末歳計外現金残高	1,449
本年度歳計外現金増減額	-287
本年度末歳計外現金残高	1,162
本年度末現金預金残高	3,904,087

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しております。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

② ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

③ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道用水供給事業については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道用水供給事業		全部連結	—

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

団体名：印旛郡市広域市町村圏事務組合 全体会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度：平成30年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	23,359,599,612	2,210,469,489	1,290,303,019	24,279,766,082	8,922,348,511	272,142,512	15,357,417,571
土地	300,735,514	-	-	300,735,514	-	-	300,735,514
建物	295,775,074	-	-	295,775,074	162,423,108	4,291,891	133,351,966
工作物	13,114,959,979	1,024,700,556	-	14,139,660,535	8,759,925,403	267,850,621	5,379,735,132
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,648,129,045	1,185,768,933	1,290,303,019	9,543,594,959	-	-	9,543,594,959
物品	3,519,367,704	265,602,463	23,911,173	3,761,058,994	2,090,058,037	141,624,729	1,671,000,957
合計	26,878,967,316	2,476,071,952	1,314,214,192	28,040,825,076	11,012,406,548	413,767,241	17,028,418,528

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	15,357,417,571	-	-	-	-	-	-	15,357,417,571
土地	300,735,514	-	-	-	-	-	-	300,735,514
建物	133,351,966	-	-	-	-	-	-	133,351,966
工作物	5,379,735,132	-	-	-	-	-	-	5,379,735,132
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,543,594,959	-	-	-	-	-	-	9,543,594,959
物品	1,671,000,955	-	-	-	-	-	2	1,671,000,957
合計	17,028,418,526	-	-	-	-	-	2	17,028,418,528

無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
ソフトウェア	105,000	-	-	105,000	105,000	-
その他	2,787,077,959	-	-	2,787,077,959	153,490,716	2,633,587,243